

# 健康経営優良法人 取り組み事例集



## 健康経営優良法人取り組み事例集 目次

<b>1. 「健康経営」で従業員の健康と会社の活力を高める</b>	<b>2</b>
<b>2. 健康経営優良法人（中小規模法人部門）の取り組み事例</b>	<b>4</b>
1. 及川産業株式会社	5
2. 株式会社丸庭佐藤建設	7
コラム：自治体による「健康経営」の取り組み～北海道岩見沢市～	9
3. 株式会社東京堂	10
4. ユーシン建設株式会社	12
5. 笑み社会保険労務士法人	14
6. 明大工業株式会社	16
<b>3. 地方自治体による「健康経営優良法人」に対するインセンティブ・支援策</b>	<b>18</b>
<b>4. 健康経営アワード 2019</b>	<b>21</b>
「健康経営アワード 2019」を開催しました	22
7. 健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門）認定 代表法人の取り組み事例 アクロクエストテクノロジー株式会社	24
地方自治体の取り組み（横浜市）	26
保険者の取り組み（協会けんぽ神奈川支部）	26

# 「健康経営」で従業員の健康と会社の活力を高める

あなたの会社、こんな悩みありませんか？

従業員が疲れていて  
社内に活気がない

なかなか新しい仲間  
が採用できない

一度に複数の従業員が  
病欠してしまい、  
業務が回らなくなった

## これらの悩みに「健康経営」でアプローチ

### 「健康経営」とは？

従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。  
経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や生産性の向上、企業価値の向上等の効果が期待されます。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の商標登録です。

#### STEP 1

「健康宣言」(\*)を実施しよう

健康経営を経営理念の中に明文化し、企業として取り組む姿勢を社内外に発信する。

➤中小規模事業者の方は、協会けんぽ等の医療保険者が実施する「健康宣言」事業に参加しましょう。

#### STEP 2

実施できる環境を整えよう

経営層全体で取り組みの必要性を共有したり、担当者・担当部署を設置するなど、取り組みやすい体制を作る。

#### STEP 3

具体的な対策をしよう

自社の健康課題を見つけ出し、目標を設定した上で施策を実行する。

#### STEP 4

取り組みを評価する

施策の効果を経営層を含めて確認し、現状の取り組みの評価を次の取り組みに生かしていく。

### ※「健康宣言」とは？

経営者が、従業員やその家族の健康管理を経営課題として認識し、組織として対策に取り組む旨を文書等への明文化を通じて意思表示することです。加入する保険者等の宣言事業に参加することで、健康づくり支援策等に応じた様々なサポートが受けられます。

具体的な宣言方法は、協会けんぽ都道府県支部、健保連都道府県連合会等、保険者にご確認ください。



# 健康経営優良法人認定制度

## 健康経営優良法人認定制度とは？

健康経営優良法人認定制度とは、優良な健康経営を実践している企業等を「健康経営優良法人」として顕彰する制度です。経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議（※）が認定しています。

この認定を受けることで、以下のロゴマークを企業のPR等に使用できます。

また、地域の金融機関の低金利融資や自治体の公共調達における加点等、各地域の優遇措置を受けられることがあります。



健康経営優良法人

Health and productivity

（中小規模法人部門）

※日本健康会議とは、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、行政の支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。

## 健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門）の認定基準※

認定基準として大きく「経営理念（経営者の自覚）」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」「法令遵守・リスクマネジメント」に分類し、必須項目と選択項目によって構成されています。

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	①定期健診受診率(実質100%)	左記①～④のうち2項目以上
			②受診勧奨の取り組み	
			③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施	
			④健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)の設定	
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は従業員に対する教育機会の設定	左記⑤～⑧のうち少なくとも1項目
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み	
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	
		病気の治療と仕事の両立支援	⑧病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み(⑩以外)	
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑨保健指導の実施又は特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記⑨～⑭のうち3項目以上
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑩食生活の改善に向けた取り組み	
			⑪運動機会の増進に向けた取り組み	
		感染症予防対策	⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み	
			⑬従業員の感染症予防に向けた取り組み	
		過重労働対策	⑭長時間労働者への対応に関する取り組み	
4. 評価・改善		保険者へのデータ提供(保険者との連携)	⑮メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み	必須
			受動喫煙対策に関する取り組み	
5. 法令遵守・リスクマネジメント			定期健診を実施していること(自主申告)	必須
			保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施(自主申告)	
			50人以上の事業場におけるストレスチェックを実施していること(自主申告)	
			従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと(自主申告)	

※認定基準や評価項目などは改定されることがあります。  
最新情報は経済産業省ホームページより確認ください。

健康経営優良法人





# 健康経営優良法人（中小規模法人部門）の取り組み事例

本事例集は、「健康経営優良法人 2018」認定法人を対象に  
2018 年度に実施した現地調査でのヒアリング結果を基に作成しています。  
なお、こちらで紹介している企業は、すべて「健康経営優良法人 2019」に認定されています。  
(2019 年 3 月現在)

# 及川産業 株式会社



## 会社概要

所在地	北海道岩見沢市
従業員数	34 名
事業内容	一般土木、治山、農業土木、道路維持、除雪
お話を伺った方々	取締役総務部長 葛西顕彦様 総務課長 西愛美様

## 健康経営に取り組むきっかけ

- 当社は、建築工場・土木工事・除雪を事業としている会社です。
- 工事や除雪という仕事内容は体を動かすことが多く、社長自身が「働いている人が健康的に長く働いてほしい」と考えていたことから、従業員の健康管理に積極的に取り組んできました。定年は60歳に設定していますが、長く働きたいという意思を受け入れるために、継続意志があれば定年後も働くことができる環境も整備しています。

## 健康経営の推進体制

- 総務部が健康経営に関する取り組みの周知や情報提供、調整などを実施しています。拠点が分散しているわけではなく、事業場は本社のみなので、総務部が推進体制の中心となっています。
- 基本的に、現場への直行直帰というスタイルではないため、現場で働く従業員も毎朝本社に出社します。そこで、本社の従業員とのやり取りや掲示板を確認して現場に向かうという流れです。
- 現場従業員は、現場に到着後、業務を始める前に体操や軽く運動をしてから業務を始めています。そこでは、現場管理者が中心になって、身体を動かしています。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

- 「健康経営優良法人」に認定されると、**岩見沢市役所の競争入札参加資格の評価項目で加算がある**ということを聞き興味を持ちました。
- 従業員の健康管理には古くからこだわって取り組んでいましたし、やはり、入札時の加算は、本業の業績にも影響するため、申請してみたいという強い関心を持ち、申請しました。



OK. 遊び隊での一コマ



安全大会の様子



家族も参加した夏祭り

## 取り組みのポイント#1 協力会社も巻き込み健康意識を向上

### 【管理職又は従業員への教育機会の設定】

- 平成7年に労働災害が発生したことがきっかけで、**安全大会を毎月実施**するようになりました。当時の専務（現社長）が音頭を取り、従業員の安全・健康への意識を高めることを目的にスタートした取り組みです。基本的に、全員が参加するようにしています。
  - 健康についての情報提供は、総務部の担当者からと、年に一度は産業医から健康管理についての講演をしてもらうようにしています。自分の健康上の悩みなど実体験に基づいた情報提供や参加者全員で体操をやるなど、自分事として興味を持ってもらえるようにしています。安全大会には、**当社以外の協力会社の従業員にも可能な範囲で出席してもらうようにしています**。
- 協力会社の従業員には外国籍の方もいるので、母国語（中国語等）で資料を作成して配布するなど、所属や国籍の限定なく、健康について触れる機会となるようにしています。

## 取り組みのポイント#2 受診勧奨の工夫

### 【定期健診受診率（実質100%）／受診勧奨の取り組み】

- 身体を動かす仕事なので、定期健康診断は必ず受診してほしいと考えています。そのために、**健診受診期間を除雪の季節が終わった4~7月の閑散期に設定し、受診しやすい環境づくりに努めています**。季節労働者についても国からの助成を利用しながら健診受診を促しています。
- 再検査・要治療となってしまった従業員に対しては、誰しもが必ず見る給料袋に再検査を促すメモを書いて手渡す**ようにしています。それでも、なかなか再検査を受けてくれない従業員には総務から電話をするなど、定期的にフォローをすることで、長く働ける身体づくりに取り組んでいます。

## 取り組みのポイント#3 休暇取得の推進

### 【適切な働き方実現に向けた取り組み】

- しっかりと休みを取得してもらいたいと考え、**全従業員の休日年間カレンダーを作成し、休日を調整**しています。これまでは土曜日勤務日であり、4週4休のスタイルでしたが、現在は4週6休となるように調整しています。
- 稼働日単位で給料が計算される現場作業員にとっては、休を増やすことは収入が減ることに直結してしまいます。ただ、休みをしっかりと取ってほしいという思いから、**4週6休と賃金の一律10%ペースアップを併せて実施することで、休みを取ることを後押ししています**。現在、従業員の75%が6休を取得できている状況です。

## 健康経営による効果・メリット

- 長く健康的に働いてほしいという社長の思いから、積極的に健康管理に取り組んできました。実際に70歳以上となっても勤務している従業員もいます。
- 当社は、岩見沢市の事業に入札することもあるため、**健康経営優良法人の認定を受けることで、岩見沢市の競争入札参加資格の評価項目で加点されることは大きなメリットだと感じています**。
- 岩見沢市は市としても健康経営に力を入れており、市内の高校に対して、就活用に企業を紹介するパンフレットを配布しているのですが、その取材対象企業として、健康経営に積極的な企業として当社も取り上げられました。**実際にパンフレットを見た生徒から求人の申し込みがあり、2019年春の新入社員として迎えることになっています**。健康経営に取り組むことが、企業のPRにつながっているのかなと感じています。



# 株式会社 丸庭佐藤建設



## 会社概要

所在地	北海道岩見沢市
従業員数	35 名
事業内容	一般土木工事、建設機械作業治山、 ダンプ運搬
お話しを伺った 方々	専務取締役 宮内文人様 専務執行役員 藤井健一様

## 健康経営に取り組むきっかけ

- 当社は、北海道美唄市を地元とするインフラ整備事業を手掛ける株式会社岸本組のグループ会社として建築・土木工事・除雪に関する事業を営んでいます。建設業では、**健診を受診していないと元請から仕事を受託できません**。そのため、健診受診や従業員の健康管理についてはもともと強い意識を持っていました。
- 健康経営という言葉や考え方を知ったのは3～4年前だったと思います。**協会けんぽから情報提供**があり、経済産業省のホームページを確認して勉強しました。

## 健康経営の推進体制

- 健康づくり担当者はある程度の権限がないと、再検査の受診勧奨などの実施率が上がりません。健康経営を推進するにあたっては、**トップダウンで実施することは非常に効果的**であると 感じています。実際に当社は、**専務取締役と事務が健康づくり担当者**として推進しています。
- グループ会社である株式会社岸本組とは、現時点では別々に取り組みを進めていますが、今後両社の良いところそれぞれ取り込んでいけたらと考えているところです。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

- 建設業は、経営審査や ISO 取得等、義務付けられる認定が他にもあります。昨今の社会的な流れを考えると「健康経営優良法人の認定も受けたほうがいいのではないかと考えたことが申請の動機です。
- 健康経営優良法人認定制度の申請項目を確認したところ、**これまで取り組んできたことで申請できる**と感じたため自然と申請するに至りました。



ボウリング大会の様子



丸友会の様子



手指消毒剤を常備

## 取り組みのポイント#1 全員の業務や希望を聞きながら休暇予定を調整

### 【適切な働き方実現に向けた取り組み】

- 当社の現場作業員は 50 代以上の従業員が 60%程度を占めていて、従業員の年齢も上がってきているため、しっかりと休みを取得してもらい心身共にリフレッシュして業務に取り組んでもらいたいと考えています。
- そこで、リフレッシュ休暇の取得率向上に向けて、**全員の仕事・講習の状況を踏まえて、休暇取得日程を専務取締役自ら調整**しています。
- 現場では、工程表に沿った作業を組み立てます。休暇取得日程の調整でも同様に、**一人ひとりに予定や希望を聞きながら**、現場で使っているような**休暇工程表を作成**して、それぞれが希望どおりに休みとってもらえるように調整を行っています。

## 取り組みのポイント#2 協力会社も含め社内方針の共有と交流を深める

### 【コミュニケーションの促進に向けた取り組み】

- 閑散期である 5～6 月に**協力会社の従業員も含め、年度方針の共有や会社同士の交流の場**である「丸友会」という交流会を開催しています。今年（2018 年）はボウリング大会を実施しました。このような**交流会への参加は、勤務として認定**しており、原則全員に参加してもらえるように声かけを行っています。
- 当社は、2017 年に岸本組のグループ会社となりました。今後、社内に留まらず、グループ会社間でのコミュニケーションを図るような取り組みを進めたいと考え、検討しているところです。丸友会という名称は変わるかもしれませんが、継続的に従業員・会社同士の交流機会を作っていきたいと考えています。

## 取り組みのポイント#3 定期健診受診率 100%達成と取引先との連携アイデア

### 【定期健診受診率（実質 100%）】

- 以前は、近隣の病院に定期健診をお願いしていたのですが、1 日の受入れ人数に制限があることなどもあり、困っていました。そこで、今年度（2018 年度）からは少し離れた評判の良い病院をお願いすることにしています。距離が離れていることもあり、**検診車に来てもらい、当社の 2 階会議室で一斉に健診を実施**しました。
- 健診受診については、古くから徹底して取り組んできています。受診日は、**現場の仕事の状況を加味して日程を決め、その日は仕事を中止してでも必ず受診するように、専務取締役が各現場に依頼**しています。
- 当社では従業員が施工管理と現場作業員を兼ねるため、1 日でも休まれると本当に困ってしまいます。こうした事情もあって、健診受診・再検査受診を徹底すべく、**専務取締役が一人ひとりに口を酸っぱくして受診するように**言っています。
- 建設業は一人親方も多い状況です。こうした事業者では人手が不足し健診受診の徹底ができていません。今後は、当社の 2 階会議室での健診を取引先他社の従業員でも受診できるようにすると当社にとっても協力会社にとっても良いかもしれないと感じています。

## 健康経営による効果・メリット

- 健康経営優良法人に認定されたことで、近隣の企業から「どんな認定なの？」と興味をもって話しかけられることがあります。
- 2018 年 5 月には、北海道庁の空知振興局が主催する「南空知地域・職域連携推進連絡会」セミナーで取り組み内容を紹介しました。岩見沢市や協会けんぽ、三笠市の商工会議所も出席しており、継続的に、これらの団体からも**当社の取り組みをアピールする場を頂けています。**

## 自治体による「健康経営」の取り組み ～北海道岩見沢市～

岩見沢市は、札幌から約40Kmにある、人口8.1万人、南空知の中心都市です。

人口減少と地域経済縮小の克服による地方創生に向け、2016年1月に策定した岩見沢市総合戦略の重点施策「誰もが住みたいと思えるまちづくり」のための4テーマの一つに市民ひとり一人が健康で生きがいを持ってくらせる健康経営を実践するまちを位置づけ、事業を展開しています。

2016年6月27日、NPO法人健康経営研究会から、「人もまちも元気で健康」をテーマに地域の健康管理の目的を「医療や介護予防」から「健康で生きがいを持って暮らせる地域創出」へと変革させていく考え方である「健康経営都市宣言」が、全国の自治体として初の認定を受けています。

### 岩見沢市総合戦略 基本目標と戦略の視点

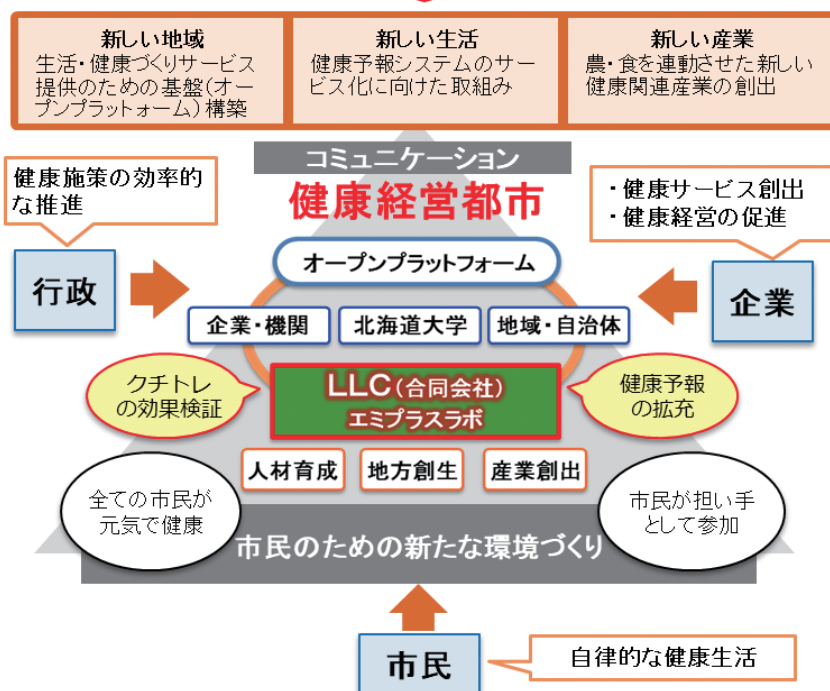
#### 岩見沢市総合戦略における重点施策等

1. 岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち
2. 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち
3. 女性と子育てに日本で一番快適なまち
4. 市民ひとり一人が健康で生きがいを持ってくらせる健康経営を実践するまち

### 岩見沢市が考える「健康経営都市」

少子高齢化の進展に伴い、公的社会保障（いわゆる「まもる」基盤）観点だけではなく、人々の暮らしを支えていくため、「つくる」、「つなぐ」という新しい視点を加え、地域独自の社会保障基盤の構築を目指しています。

#### 3つの「新」でつくる「健康経営都市」



#### 健康経営優良法人認定と競争入札参加資格の加点が連動

建設工事等競争入札参加資格5工種（一般土木、舗装、建築、管及び電気）における等級格付けにおいて、**市内業者で、「健康経営優良法人」の認定を受けている業者に対して5点を加点**しています。



# 株式会社 東京堂



## 会社概要

所在地	青森県むつ市
従業員数	46 名
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オフィス環境トータルプランニング事業</li> <li>・ 音楽・英語教室運営事業</li> <li>・ 行政指定管理運営受託事業</li> <li>・ ステーションリー・ライフスタイル雑貨専門小売事業</li> </ul>
お話しを伺った方々	常務執行役員管理統括責任者 川崎秀子様 管理統括部門課長 金田一梨沙様 経理総務部 中野みづき様

## 健康経営に取り組むきっかけ

- 当社は、1947 年に青森県むつ市で個人経営として創業し、1988 年に株式会社となりました。創業当初からの雑貨・文具販売に加え、1965 年からは楽器販売や音楽教室の特約店としての音楽事業、現在ではオフィス環境提案や福祉施設への介護用品の販売等、幅広く事業展開しています。
- 2015 年から従業員の健康管理に取り組んでいますが、3 年ほど前に、女性従業員ががんを患ったことをきっかけに、従業員の予防検診等に積極的に取り組み、健康管理を強化してきました。  
**社員が健康でいきいきと働く職場環境を整えることが、急病者の抑制や人材定着、企業業績につながると考えています。**

## 健康経営の推進体制

- すべての事業場に健康経営の管理統括者を 1 人ずつ設置し、本社と一体で健康経営を推進しています。
- **社内グループウェアを活用し、全従業員に情報共有しながら全社一体で健康経営を進めています。**管理統括部では、今年(2018 年)の 1 月から毎月テレビ会議も用いて情報共有を図っています。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

- すでに取り組んでいることではありましたが、外部評価を頂くことで健康管理と予防に対する意識向上につながるものと考えました。
- 申請にあたっては、**協会けんぽから情報提供**をいただき、既に実施していた取り組みをベースに一部新たな取り組みを追加して、健康宣言を行い、それから優良法人の申請を行いました。



室内トレーニングルーム



菜の花マラソン大会



東京堂禁煙バトン！

## 取り組みのポイント#1 地域の理解を得ながら適切な働き方を実現

### 【適切な働き方実現に向けた取り組み】

- 2017年4月には、従業員のより働きやすい職場環境を整えるため、**各事業所の事業内容に合せ100通り以上のシフトを制定**し、午後からの出勤や子育て・介護等に合わせたシフトで、従業員それぞれが働きやすい労働環境の改善を図りました。
- さらに新たな取り組みとして、2018年4月から**1時間単位で有給休暇を取得することを可能としました**。これにより有給休暇の取得推進にもつながり、自身の通院や趣味・習い事、地域行事への参加など色んな事に自由な時間を充てることで私生活を充実する事が出来ます。従業員の中には、1時間有給を活用し当社が運営する英語レッスンに通っている方もいます。
- また、男性従業員が育児・介護に積極的に参加出来るように、育児・介護休暇取得にも取り組んでいます。子や孫のための休暇を制定し、保育園や学校行事にも参加しやすくなりました。

## 取り組みのポイント#2 従業員・家族の参加でコミュニケーション・運動促進

### 【コミュニケーションの促進に向けた取り組み／運動機会の増進に向けた取り組み】

- 下北半島の自然再生の取り組みを行う NPO 法人 GENBU に会員として登録しており、**植樹や海岸清掃のイベント**の案内が年に4～5回あります。参加者を募り希望した従業員とその家族が参加することで交流が生まれています。7月のむつ地区ボート協会主催の市民参加型ボート大会「まさかりレガッタ」へは会社として毎年参加しています。
- その他、従業員の運動促進のため部活動を推奨しており、「まさかりレガッタ」の他に、今年（2018年）は「菜の花マラソン大会」に出場しました。また、**社内にエアロバイクやランニングマシンを設置した室内トレーニングルーム**を設けてあります。

## 取り組みのポイント#3 「みんなで思いやり・配慮ルール」で受診勧奨

### 【受診勧奨の取り組み】

- **青森県で男女問わず多い大腸がんの検診を、従業員全員が会社負担で受診**しています。また、乳がん・子宮がん検診は各自治体で受けるように勧奨しています。任意検診には検診休暇を利用してもらっており、再検査時にもこの休暇は活用でき、出勤扱いとしています。
- **費用負担等は当社が独自に明文化した「みんなで思いやり・配慮ルール」に基づき運用しています**。従業員間のコミュニケーションが活発なので、各従業員の配慮で、時間を調整し問題なく健診・検診を受診しています。
- 再検査の勧奨については、個々に結果を渡して面談を行い、受診予定日や受診後の報告をもらうようにしています。

## 取り組みのポイント#4 「禁煙バトン」で禁煙成功！

### 【受動喫煙対策に関する取り組み】

- 社内の隔離されたスペースに喫煙場所を設置して完全分煙を実施しています。加えて、青森県は男女ともにとても高い喫煙率のため、自社独自の禁煙方式「**禁煙バトンの取り組み（バトンを持った人が禁煙スタートを社内で宣言。禁煙成功で、次の人へバトンを渡すリレー方式）**」を行っています。これまでに4人成功しておりますが、残り数名の喫煙者はなかなかバトンを受け取ってくれません（笑）。いずれは禁煙バトンを渡し、全員禁煙を目指します。

## 健康経営による効果・メリット

- 青森県やむつ市など各方面から取材を受け、広報誌や冊子に当社の取り組みが掲載された事で、地元の取引先企業から女性同士のコミュニケーションについて相談を受けたこともあります。自分たちの健康経営の取り組みを紹介したり、働き方改革の提案を行う機会が増えたことで、**当社が販売する運動機器の設置、健康に配慮した机や椅子などのオフィス用品の販売促進に繋がっています**。
- 健康経営優良法人に認定されたことがきっかけとなり、**地元出身の学生が、卒業後に就職したいと言ってくれる**など、うれしいこともありました。



# ユーシン建設 株式会社



## 会社概要

所在地	富山県砺波市
従業員数	10名
事業内容	一般土木工事・舗装工事・とび、 土工工事・建築工事
お話を伺った 方々	総務部長 野理穂枝様 全国土木建築国民健康保険組合 荒木由美様

## 健康経営に取り組むきっかけ

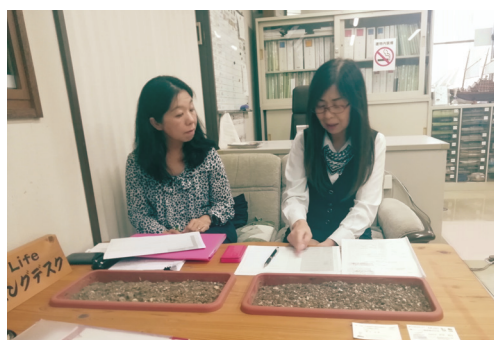
- 以前より、従業員の健康管理に注目していて、平成12年より、月に2回、全従業員で2キロ歩きながら道路上のごみを拾う運動を続けてきています。
- 当社が所属している全国土木建築国民健康保険組合（以下、「どけんぽ」という）から**この運動は健康経営の取り組みに当てはまると教えてもらい、どけんぽの健康宣言事業に参加を勧められた**のが、健康経営を意識したきっかけです。

## 健康経営の推進体制

- 健康づくり担当者は代表取締役が担っています。その補佐的な役割を総務部長が担い、具体的な健康経営施策の遂行を進めています。
- 上記の2名で、**どけんぽが主催する健康経営関連のセミナーに頻りに参加し**、健康経営についての情報収集を行っています。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

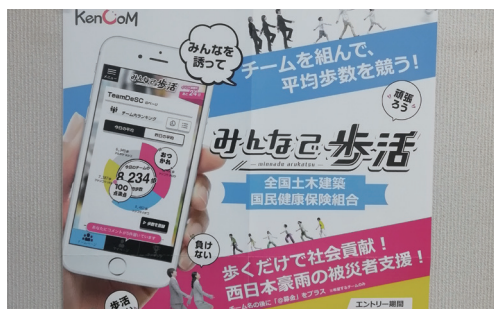
- どけんぽから勧められ「健康宣言」事業に参加しました。会社内で健康経営を推進していこうと、いろいろ調べる中で、健康経営優良法人という認定があることを知りました。
- 富山県内では「健康経営優良法人2017」の初回認定法人がなかったため、**「まず自分たちが取り組もう」と考え申請することに決めた**という流れです。
- どけんぽ主催のセミナーに参加した際、**「健康経営優良法人2017」に認定されていた福井県の企業と知り合い、様々な健康経営の取り組みをお聞きし、勉強させていただきました。**また、当社の取り組みが健康経営に該当するか等もアドバイスを頂いたりしました。



健康に配慮した自動販売機ラインナップ



手指消毒剤の設置



みんなで歩活!



## 取り組みのポイント#1 楽しみながら健康な食生活を学ぶ取り組み

### 【食生活の改善に向けた取り組み／コミュニケーションの促進に向けた取り組み】

- 工程会議という全従業員が集まる社内会議があります。その会議の後に開催しているおやつタイムで、健康な食生活に関して学んでいます。これまでの取り組み内容としては、塩分過多が健康に与える悪影響や茶の健康成分についての勉強会、勉強会後のドーナツのカロリー当てゲーム、ヘルシー昼食の試食などを行っています。
- この会で「飲料1缶に何個の角砂糖が含まれるか」について調査を行い、缶ジュースを飲むことで大量の糖分を摂取していることを学びました。その結果を踏まえて、自販機のメニューも無糖コーヒーや、低脂肪・低糖・水・お茶をメインとしてほしいという要望を自販機設置会社に依頼し改善を進めています。
- その他には、慰安旅行を実施し、こんにゃく作りを体験しました。こんにゃくはヘルシーな食材であり、これも食生活改善の一助となりました。慰労会では野菜メニューを豊富に盛り込むよう店に頼んでいます。

## 取り組みのポイント#2 健診受診率100%の実現と受診勧奨の工夫

### 【定期健診受診率（実質100%）／受診勧奨の取り組み】

- 健康診断は、巡回検診日に従業員全員が一斉に受診しています。今年（2018年）は腫瘍マーカーのオプション検診（3000円程度）も会社負担で実施してもらいました。
- 要再検査・精密検査となった従業員には有休を取得してもらい、再検査を受けてもらっています。建設業は一人欠けると現場に影響が出ます。それでも、再検査はきちんと受診してもらいたいという考えで、総務部が現場監督にかけあい、有休を取得しやすくする環境を整備し、再検査を受診するように促しています。

## 取り組みのポイント#3 ノー残業デーがなくても早帰り

### 【適切な働き方実現に向けた取り組み】

- 業務が忙しい時期もあるが、従業員が互いに助け合いながら連続休暇を取得するようになってきました。2017年には、有給休暇取得率が前年比10%アップを達成しています。
- 年次有休とは別に、誕生日前後で取得できるアニバーサリー休暇（これも有給休暇扱い）も設けており、前年度は全員が取得しました。
- また、昨年度までは月に1回ノー残業デーを設定していました。今年は、残業時間削減の取り組みが従業員に浸透してきたため、ノー残業デーの設定はしていませんが、従業員が自主的に帰宅するようになり、早帰りの意識が根付いてきていると感じています。
- 富山県が進める「イクボス企業同盟とやま」の研修会にも参加しています（※育ボス・イクボス：部下の育児参加に理解を示し、積極的に支援する上司）。

## 健康経営による効果・メリット

- 工業高校からのインターン生を受け入れた際に、健康経営の取り組みを紹介し、興味を持ってもらえました。若い人の離職率を減らす効果に期待しています。また、2つ内定を取った求職者が、就業説明が入った封筒に健康経営優良法人のロゴマークが掲載されていたのを見て、そちらに入社したという例を聞いたことがあり、このような効果も期待しているところです。
- 健康経営の取り組みとして、地域でのゴミ拾いや食生活の勉強会を積極的に進めていることが富山テレビに取り上げられるなど、認定を受けることによって、地方の中小企業である当社の名が全国に知れわたったことは大きなメリットだと感じています。
- その他、健康経営優良法人に認定されていない同業者や取引先から、健康経営優良法人について聞かれることが増えました。その際は、申請は大変だがやりがいがあり、職場のコミュニケーション促進にも役立っていると勧めています。

# 笑み社会保険労務士法人



## 会社概要

所在地	静岡県浜松市
従業員数	8名
事業内容	社会保険・労働保険の諸手続きや、 労務管理・労務リスクに関するリスク マネジメント提案
お話しを伺った 方々	所 長 鈴木美江様 副所長 松下泰子様

## 健康経営に取り組むきっかけ

- 当法人のモットーは「自社で実際に体験したことを顧客にサービスとして提供する」ことです。お客様のお手本と言うとおがましいですが、自分たちが体感し課題を乗り越えたことを基にサービスを提供することを心がけています。
- 健康経営についても同様で、**顧問先から健康経営について質問を受け、それに回答するために自分たちがまず健康経営に取り組まなければと思ったことがきっかけです。**

## 健康経営の推進体制

- 健康づくり担当者の副所長を中心に推進しています。
- 副所長を統括として、所員でレクリエーション委員会や働き方委員会などを組成**しています。人数は少ないのですが、委員会メンバー間で何に取り組むかを検討し、副所長に承認を得て推進しています。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

- 顧問先から問い合わせを受ける中で、社会保険労務士法人として、健康経営に関する様々な取り組みやサービス提供を行なっていました。その中で、**当法人の考え方を「わかりやすく」顧客に伝えるために、それに関係のある様々な認定を取得しよう**と考えたのが申請の動機です。
- その一環として、「健康経営優良法人」のほか、静岡県「ふじのくに子育てに優しい企業」へ申請しています。
- 健康経営優良法人については、地域の経営者仲間が認定されたという話をしており、その場で申請内容を聞き、「当法人でもできるのでは」と感じたため、申請しました。



社内掲示



ノルディックウォーキング



業務日誌画面

## 取り組みのポイント#1 ITの活用と職員自らが考える働きやすい環境づくり

### 【適切な働き方実現に向けた取り組み】

- 「Kintone」という業務改革ツールを利用し、業務の見える化に取り組んでいます。誰がどんな業務を行う予定かといったことを、所内の誰でも確認・把握でき、外出先からでも状況が閲覧できます。
- このツールを導入したことにより、**業務負荷の高くなっている所員を他の所員が率先して手伝える環境**となっており、所長や副所長が何かを依頼せずとも、所員同士で仕事をシェアするようになってきました。加えて、引継ぎがスムーズになり、所員が休みを取りやすくなるという効果も実感しています。
- 働き方委員会を立ち上げ、**短時間勤務や時差出勤の仕組み・制度、運営方法等を委員会メンバーに自ら考えて提案してもらっています。**
- 代表からは「最低限守るべきルール」を提示し、委員会メンバーでどのような制度が活用しやすいかを月1回の会議で考え、決定事項を副所長に対して報告する流れです。**自分たちが考えて提案した制度になるため、職員からの納得感が高い**です。これまでの働き方委員会は、制度の設計がメインでしたが、現在は運用がメインとなっています。

## 取り組みのポイント#2 コミュニケーションの促進による所員の意識醸成

### 【コミュニケーションの促進に向けた取り組み／運動機会の増進に向けた取り組み】

- コミュニケーションや交流を促すことを目的にレクリエーション委員会を組成しています。他の所員からもどんなことに取り組みたいかを聞き取るなどして、イベントを企画しており、直近では、ノルディックウォーキング体験会や、家族同伴でのBBQ大会などを年に3回程度実施しました。イベントへの参加費用等は、全額会社負担で実施しています。
- その他、**月に1度、20分ほど代表と所員が面談し、業務の話だけでなく、親の介護についてなど業務外のこともざっくばらんに話をする**ようにしています。
- その他には、給与明細に「ありがとうカード」を同封したり、毎日の朝礼でありがとうと言う気持ちを伝えたりすることを当たり前のこととして実施しています。それにより、**事情があって休む人をフォローした人が貢献感を持ち、休む人が罪悪感を持たないような環境作りを心がけています。**
- 代表からも、**休暇の時間の使い方は自分で決めて良い・(他の所員との)違いを受け入れるべきというスタンスを所員に発信**することで、所員同士がおかれた立場の違いから不公平を感じることはないように努めています。例えば、子どもの行事で休むことも、コンサートで休むことも同じ休みであるという意識を全職員が持てるようにコミュニケーションをとっています。

## 健康経営による効果・メリット

- 認定を受けるまでのプロセスで、様々なことに試行錯誤しました。このプロセスを踏んだことで、**きちんと健康経営のPDCAが回る体制を確立できたことが、認定を受けたという事実よりも価値があったと感じています。**顧問先から相談を受けた際には、成功体験だけでなく失敗した経験についてもお話するようにしています。
- 特に医療、保育、介護関係など人材が重要となる企業が健康経営に興味を持ち始めたと感じています。当法人でも健康経営優良法人に認定されたことを伝え、「それなに?」「うちでも申請してみようかな」という反応を示す企業も現れてきました。
- その他に、求人ホームページに、健康経営優良法人であることを掲載することで、**当法人が所員の健康に対してどのように考えているのかが求職者に伝わり易い**という面も効果として感じています。



# 明大工業 株式会社



## 会社概要

所在地	大分県別府市
従業員数	40 名
事業内容	工事関連、地質調査関連、3次元計測
お話しを伺った方々	代表取締役社長 藤澤正浩様 総務部主任 田原広子様 管理室室長 江川龍一郎様

## 健康経営に取り組むきっかけ

- 働き盛りの従業員にがんが見つかったことがきっかけとなり、健康経営という言葉が出てくる8～9年前から同様の取り組みを始めてきました。その当時も健康診断等を行っていたにも関わらずそのような結果になってしまったことを重く受け止め、**健康診断をさらに充実させることで疾病を早期発見できるよう検討を始めました。**
- 建設業という職業柄、現場の事故・交通事故防止のための安全には常日頃から取り組んでいます。併せて、病気の予防にも取り組むようにしています。

## 健康経営の推進体制

- 取り組みの推進は、総務部と管理室が中心となって行っています。**安全衛生推進者からは社員向けにメールで情報発信を行っています。**その他、毎朝の朝礼で体操を行うなど、健康行動の呼びかけも行っています。
- 社員のほとんどは技術者（工事現場における管理者・現場監督）であるため、自分自身の健康管理だけでなく、**現場の建設技能者への呼びかけも合わせて行うよう指導**しています。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

- **協会けんぽからの紹介がきっかけ**で健康経営優良法人に申請しました。「健康経営優良法人2017」と「健康経営優良法人2018」に認定されているだけでなく、大分県の「健康経営事業所」にも認定されています。



感染症予防の消毒液



健康ウォーキング



健康ウォーキング（完歩！）



ラジオ体操の様子

## 取り組みのポイント#1 健診受診後のフォローの工夫

### 【受診勧奨の取り組み】

- 大分県中部地域産業保健センターの制度を利用し、健康診断の総合判定が3以上の社員に対して、産業医からの意見聴取を行っています。この制度については、センターの講習や講演会、また県で開催される大分県産業安全衛生大会等での情報提供を通じて知りました。
- 総務部が産業医と面談し、社員の指導事項をまとめ、その後聞き取りと記録を行います。個人情報保護の為、社長にこの役割をしてもらい、社長が面談やメール送信を個別に行い、医師の指示内容だけでなくその後の体調など経過状況を半年かけ把握していきます。

## 取り組みのポイント#2 毎朝のラジオ体操とウォーキングをイベントへの参加

### 【運動機会の増進に向けた取り組み】

- 藤澤社長が就任した3年前からラジオ体操を毎日実施しています。建設現場では、以前より毎日体操を行うことが当たり前ですが、当初は本社では実施しておらず、体を動かす機会が少なかったため、本社においても毎日実施することにしました。みんなで顔を合わせて話す機会が増えました。
- その他にも、大分県主催のウォーキングイベント「歩いて健康No.1 決定戦」に参加したことをきっかけに従業員がウォーキングに夢中になり、様々なウォーキングイベントに参加するようになりました。現在は、大分県の取り組みである健康アプリ「おおいた歩得（あるとっく）」を使用し、日々ウォーキングに励んでいます。

## 取り組みのポイント#3 ウォーキングから生まれるコミュニケーション

### 【コミュニケーションの促進に向けた取り組み／運動機会の増進に向けた取り組み】

- 平成26年より毎年、大分県主催の事業所対抗ウォーキング企画に参加しています。第1回、第2回は優勝することができました。県内の有志が集うチーム対抗戦ということもあり、皆で一致団結して盛り上がるイベントです。メンバーの日々の歩数を社内で公開し、社内でも競い合っていました。
- 非常に影響力のある企画であったが、優勝を目指すプレッシャーで、逆に参加のハードルが上がってしまっていないか心配になるほどの盛り上がりでした。あくまでも、イベントに参加することで、楽しみながら日頃の運動を習慣づけることが目的なので、イベントの意義を社員に説明し、強制することなく本人の自覚と自主性を大事にしています。

### 健康経営による効果・メリット

- 健康診断後のフォローにより、運動や食事制限等の実施に従業員に自主的にしてもらえるようになり、効果を実感しています。
- 「事業所対抗戦」参加メンバーではない社員も朝早く会社に来て就業前に歩いたり、お昼休みに歩いたり健康づくりに対する意識が高まりつつあるように感じます。

### ～大分県の健康アプリ「おおいた歩得（あるとっく）」とは～



大分県が開発したスマホ用アプリで、日常のウォーキングや健診などによって健康ポイントが付与され、ポイントが貯まると大分県内の協力店において特典が受けられる。職場などグループでのエントリーも可能であり、27,000ダウンロードを突破している（2019.1月末）。

体重や血圧、健康状態などを入力すると、ポイントが貯まるだけでなく、日々の身体の変化や体調をグラフ化して管理することもできる。2018年4月から本格運用開始。

# 地方自治体による「健康経営優良法人」に対する インセンティブ・支援策



# 地方自治体による健康経営優良法人に対するインセンティブ・支援策

地方自治体において「健康経営優良法人」の認定に向けた支援や、認定を受けた事業者に対するインセンティブ等の支援策が創設されています。

健康経営優良法人認定取得や認定企業に関する自治体独自のインセンティブ事例	
	概要
1 中小企業融資制度における 貸付利率の引下げなど	<p>秋田県：中小企業融資制度の「中小企業振興資金（一般資金）」を利用する場合、「働き方改革支援枠」として貸付利率を 0.2% 引き下げ</p> <p>長野県：中小企業融資制度の「中小企業振興資金」を利用する場合、「しあわせ信州創造枠」として貸付利率を 0.2% 引き下げ</p> <p>大分県：県制度資金「地域産業振興資金（働き方改革等推進特別融資）」により、融資利率 2.1%、保証利率 0.85% 以内の優遇条件により融資</p> <p>神奈川県大和市：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①「健康経営優良法人」認定を受けており、市内で継続して3年以上操業している企業を対象に、「健康企業奨励金」100 万円を交付</li> <li>②中小企業融資制度を利用した際の利子補給制度及び信用保証料補助制度において、「健康経営優良法人」認定を受けている場合は、補給率・補助率を 100%としている</li> </ul>
2 公共工事や公共調達等の 入札における加点評価	<p>北海道岩見沢市：建設工事等競争入札参加資格5工種（一般土木、舗装、建築、管及び電気）における等級格付けにおいて、5点を加点</p> <p>北海道江別市：入札参加資格者登録業者（対象工種：土木・建築・管・水道施設）の格付けにおいて3点を加点（※ 2019 年 4 月より開始）</p> <p>山形県米沢市：建設工事指名競争入札参加者の格付けに関する規定により 10 点を加点</p> <p>長野県松本市：建設工事における総合評価落札方式の加点評価において、100 点満点中 1.0 点を加点</p> <p>兵庫県尼崎市：建設工事指名業者選定基準における等級格付けにおいて加点評価</p>
3 その他	<p>《自治体独自の健康経営顕彰制度との連携》</p> <p>静岡県「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」： 県の健康宣言事業に参加することにより、「健康経営優良法人」評価項目 1 の「健康宣言」に充当</p> <p>岐阜県「清流の国ぎふ健康経営推進事業」： 「清流の国ぎふ健康経営宣言」を行うことにより、「健康経営優良法人」評価項目 1 の「健康宣言」に充当</p> <p>大分県：「大分県優秀健康経営事業所顕彰」を受けることにより、健康経営優良法人の評価項目 1 「健康宣言」に充当</p> <p>埼玉県「埼玉県健康経営認定制度」： 「国の健康経営に係る認定制度など県の認定基準と同等の認定を受けている」ことをもって県の認定を受けることが可能</p> <p>埼玉県さいたま市「さいたま市健康経営企業認定制度」： 「国、埼玉県又は保険者より健康経営の取組に係る認定」を受けることを認定要件の 1 つに位置付け</p> <p>岡山県岡山市「岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰制度（通称：岡山市 White +（ホワイトプラス）企業表彰）」：「健康経営優良法人」に認定されていることで、評価点を 5 加点</p> <p>《その他》</p> <p>兵庫県尼崎市「尼崎市まちの健康経営推進事業」： 「健康経営優良法人」の認定に向けて健康経営に取り組む事業の経費を補助（対象経費の 2 分の 1 以内、上限 10 万円）</p>

出所：ヘルスケア産業課調べ（自治体のホームページ等を基に作成）

## 地方自治体による健康経営等顕彰制度の一覧

地方自治体が独自に企業の健康経営等の取り組みを顕彰する制度も広がりを見せています。

こうした自治体独自の制度に参加することで、法人名称や取組内容の周知や、ハローワークとの連携、自治体が実施する企業就職説明会への優先参加等の支援を受けることもできます。

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
北海道	-	北海道知事表彰「優良がん対策推進企業」
青森県	-	青森県健康経営認定制度
青森県	青森市	あおり健康づくり実践企業認定制度
青森県	弘前市	「ひろさき健やか企業」認定制度
青森県	むつ市	むつ市すこやかサポート事業所認定事業
秋田県	-	健康づくり推進事業者等表彰
秋田県	大館市	大館市健康づくりチャレンジ事業所認定事業
岩手県	-	いわて健康経営事業所認定制度
山形県	-	やまがた健康づくり大賞
宮城県	-	スマートみやぎ県民会議優良会員制度認定制度
宮城県	-	宮城県健康づくり優良団体表彰制度 ～スマートみやぎ県民表彰～
宮城県	仙台市	仙台「四方よし」企業大賞
宮城県	仙台市	仙台すたいのアップ事業所登録
福島県	-	ふくしま健康経営優良事業所認定・表彰制度
新潟県	-	元気いきいき健康企業登録事業
新潟県	新潟市	新潟市健康経営認定制度
群馬県	前橋市	まえばしエルネス
栃木県	宇都宮市	宇都宮市健康づくり事業者表彰
茨城県	-	いばらき健康経営推進事業所
埼玉県	-	埼玉県健康経営認定制度
埼玉県	さいたま市	さいたま市健康経営企業認定制度
埼玉県	飯能市	飯能市健康づくり宣言
千葉県	千葉市	千葉市健康づくり推進事業所
東京都	豊島区	豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度
東京都	杉並区	杉並区健康づくり表彰
神奈川県	-	CHO 構想推進事業所登録
神奈川県	横浜市	横浜健康経営認証制度
神奈川県	大和市	大和市企業活動振興条例に基づく健康企業奨励金
静岡県	-	ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
静岡県	-	健康づくり活動に関する知事褒賞
静岡県	掛川市	かけがわ健康づくり実践事業所認定事業
長野県	-	働き盛り世代の「健康づくりチャレンジ大作戦」グランプリ 2018
石川県	-	いしかわ健康経営優良企業表彰
石川県	金沢市	金沢市はたらく人にやさしい事業所表彰
富山県	-	とやま健康経営企業大賞
富山県	魚津市	健康づくりがんばり隊
岐阜県	-	清流の国ぎふ健康経営推進事業

都道府県	市町村	健康経営等顕彰制度名称
愛知県	-	「愛知県健康経営推進企業」の登録制度
愛知県	-	「あいち健康経営アワード」の表彰制度
愛知県	大府市	企業チャレンジ
愛知県	津島市	企業の健康宣言 W チャレンジ
愛知県	刈谷市	かりや健康づくりチャレンジ宣言
愛知県	蒲郡市	蒲郡市健康づくり推進優良事業所表彰式
愛知県	豊田市	はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰
愛知県	東海市	健康づくり推進優良事業所
三重県	-	三重県「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」「健康づくり推進事業者」促進事業
滋賀県	-	健康寿命延伸プロジェクト表彰事業
京都府	-	きょうと健康づくり実践企業認証制度
大阪府	-	大阪府健康づくりアワード（企業等の部門）
大阪府	枚方市	ひらかた健康優良企業
兵庫県	-	兵庫県健康づくりチャレンジ企業アワード
奈良県	-	健康づくりの取組に対する知事表彰
和歌山県	-	わかやま健康推進事業所 認定制度
鳥取県	-	健康経営マイレージ事業
島根県	-	しまね☆まめなカンパニー事業
島根県	松江市	健康まつえ応援団
岡山県	-	おかやま健康づくりアワード
岡山県	岡山市	岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰 制度
山口県	-	やまぐち健康経営企業認定制度
山口県	宇部市	宇部市健康づくりパートナー認定制度
香川県	-	働き盛りの健康づくり支援事業「事業所まるごと健康宣言」
徳島県	-	健康づくり推進活動功労者表彰（企業部門）
高知県	-	職場の健康づくりチャレンジ表彰（安芸地区健康づくり推進協議会）
福岡県	-	ふくおか健康づくり団体・事業所宣言
福岡県	北九州市	北九州市健康づくり活動表彰
大分県	-	大分県優秀健康経営事業所顕彰
佐賀県	-	「さが健康企業宣言」優良企業認定制度
宮崎県	-	健康長寿推進企業等知事表彰
熊本県	-	熊本県健康経営優良事業所認定
熊本県	-	熊本県健康づくり県民会議表彰
鹿児島県	-	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市健康づくりパートナー登録制度
沖縄県	-	沖縄県健康づくり表彰（がんじゅうさびら表彰）
沖縄県	那覇市	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業

出所：経済産業省「自治体における健康経営等顕彰制度に関する調査」2018年11月実施

※一部の顕彰制度は掲載していない

# 健康経営アワード 2019



## 「健康経営アワード 2019」を開催しました

2019年2月21日（木）に東京都のイイノホールにおいて「健康経営アワード 2019」を開催し、健康経営に取り組む企業の顕彰や事例発表、健康経営の促進に向けたパネルディスカッション等を行いました。

第1部では、経済産業省が東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を選定する「健康経営銘柄」について、今年度の選定となる「健康経営銘柄 2019」選定企業 37 社を発表しました。



健康経営銘柄 2019 選定企業



左から主催者の東京証券取引所 岩永取締役、  
関経済産業副大臣、プレゼンターの青木 愛氏

### 健康経営銘柄 2019 選定企業（28 業種 37 社）

日本水産株式会社、西松建設株式会社、味の素株式会社、株式会社ワコールホールディングス、大王製紙株式会社、花王株式会社、塩野義製薬株式会社、JXTG ホールディングス株式会社、パナソニック株式会社、TOTO 株式会社、JFE ホールディングス株式会社、古河電気工業株式会社、株式会社ディスプレイ、コニカミノルタ株式会社、ブラザー工業株式会社、オムロン株式会社、株式会社堀場製作所、キヤノン株式会社、株式会社デンソー、テルモ株式会社、株式会社アシックス、中部電力株式会社、東京急行電鉄株式会社、ヤフー株式会社、株式会社 KSK、SCSK 株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、株式会社丸井グループ、株式会社広島銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、SOMPO ホールディングス株式会社、MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、リコーリース株式会社、フジ住宅株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー

続いて、「健康経営優良法人 2019（大規模法人部門）」認定法人の発表を行いました。（平成 31 年 3 月現在で 820 法人が認定されています。）

また、「健康経営銘柄 2019」選定企業や「健康経営優良法人 2019（大規模法人部門）」認定法人による事例発表、資本市場に対する健康経営の発信等をテーマに、健康経営を実践する企業や投資家によるパネルディスカッション実施しました。

第2部では、健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門）認定法人の発表を行いました。（平成 31 年 3 月現在で 2,503 法人が認定されています。）

その他、中小企業における健康経営の促進をテーマに、認定法人の事例発表や、地方自治体の取組の紹介、保険者や学識者を交えたパネルディスカッションが行われました。

当日は延べ 855 名が来場し、「健康経営」をテーマに活気のある議論がなされました。



第2部パネルディスカッション



（左）日本健康会議 渡辺事務局長  
（右）健康経営優良法人 2019  
（大規模法人部門）認定法人  
社会医療法人財団董仙会 神野理事長

詳細は以下の HP をご参照下さい

経済産業省 HP > 政策について > 政策一覧 > ものづくり／情報／流通・サービス > ヘルスケア産業 > 健康経営の推進について > 健康経営アワード 2019  
[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/kenkoukeiei-award\\_no5.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeiei-award_no5.html)

# 健康経営アワード 2019 パネルディスカッション 「中小企業における健康経営の促進について」

健康経営を実践する中小企業、中小企業の健康経営を支援する地方自治体や保険者に、学識者の参加のもと、地域における健康経営の推進や、健康経営の実践による中小企業の生産性や企業価値向上への効果について考察し、活発な議論が行われました。

パネラー：	①アクロクエストテクノロジー株式会社	組織価値経営部	斎藤 隆太郎 氏
	②横浜市経済局ライフイノベーション推進課	担当課長	森田 伸一 氏
	③全国健康保険協会神奈川支部	支部長	吉原 利夫 氏
	④東京大学政策ビジョン研究センター	特任教授	古井 裕司 氏
モデレーター：	産業医科大学産業生態科学研究所	教授	森 晃爾 氏

アクロクエストテクノロジー株式会社の斎藤氏は、従業員がいきいきと長時間働くためには、個々の健康は欠かせないものであると述べました。長時間働くことで一時的に売り上げは上がるかもしれないが、より長い目で見たときに、健康に長く仲間と一緒に働き、新しいサービスや成果を継続して出し続けられることこそが大事だと指摘しました。また、そのことを、社員が中心となり全員でコミュニケーションをとることで理解し合うことこそが重要だと述べました。



横浜市の森田担当課長は、横浜市内における健康経営推進の経験から、行政組織内での部局を越えた連携の重要性と、そこに民間企業の力を加えることで健康経営を更に多くの企業に伝えることができると述べました。

また、横浜市では「よこはまウェルネスパートナーズ」という企業・団体、横浜市が連携して市民の健康づくりに取り組むオープンネットワークにより、市内企業の健康経営やヘルスケアビジネス創出を支援していることを紹介しました。

全国健康保険協会（協会けんぽ）神奈川支部の吉原支部長は、協会けんぽの「加入者の健康増進を図る」という基本使命に基づき、従業員との距離が近い事業主を巻き込んだコラボヘルスの取り組みを積極的に進めていると述べました。

具体的には、健康づくりに関する協定を締結している横浜市をはじめとした自治体等との連携により、無料の出前講座の実施や、協会けんぽの保健師等による企業訪問・ヒアリング等を通じて各企業の課題の把握と解決に向けたアドバイスを実施していることを紹介しました。



東京大学政策ビジョン研究センター古井特任教授は、データヘルスの研究を通じて、職場や地域の特性に応じた健康課題や打ち手のパターン化を進めることでデータや成果に基づいた効果的な支援につながる可能性を見出したことを紹介し、特に中小企業の場合は、短期間で社員の反応やモチベーションアップの効果が見えやすいと述べました。

また、地域を巻き込んだ健康経営の事例として、日常生活の動線を活用する福島県の例や、健康課題の可視化を進める静岡県を紹介しつつ、共通した特徴として「関係機関の共創」「データヘルスの活用」「健康増進×地域活性化」を挙げました。

モデレーターを務めた産業医科大学の森教授は、総括として、「健康経営は関係者の熱意と社会のニーズが結びつき、当初の想定シナリオ以上に広まっており、次の一步にどうつながっていくかを考えるフェーズに移っている」とし、社員がいきいきと働く基盤を作ることを経営者の想いとするを、しっかりと支援することが引き続き非常に重要であると述べました。

また、今後「健康経営」を地域に広げていく際には、それぞれの地域に設置されている地域保健と職場保健の関係者が集まる地域・職場連携推進協議会という既存の組織がプラットフォームとなることで、健康寿命の延伸を目標として、従業員だけでなく、子どもたちやリタイアされた方も巻き込んだ動きとして拡大していく可能性があることを述べました。





## アクロクエストテクノロジー株式会社



## 会社概要

所在地	神奈川県横浜市
従業員数	69 名
事業内容	パッケージ開発・販売事業、コンサルティング事業、システム開発事業、ミャンマーマーケティングサービス、職場改善コンサルティング
お話を伺った方々	組織価値経営部 マネージャ 鈴木達夫様

## 健康経営に取り組むきっかけ

- 当社は、28 年前に社長と副社長が夫婦で立ち上げたシステム開発などを手掛ける会社です。
- ご存じのとおり、IT 企業はヒトで成り立っており、人材がとても重要です。当社は、社員がいきいきと働き、何でも言い合える会社を作ろうという志を持って創業しました。風邪をひいたら社長が病院に連れて行く、定期健診で D 評価があったら病院に行くといったことを当たり前のこととして進めてきました。そのため、「健康経営をやろう！」というきっかけはなく、自然と進めたことが健康経営にも当てはまったというイメージです。

## 健康経営の推進体制

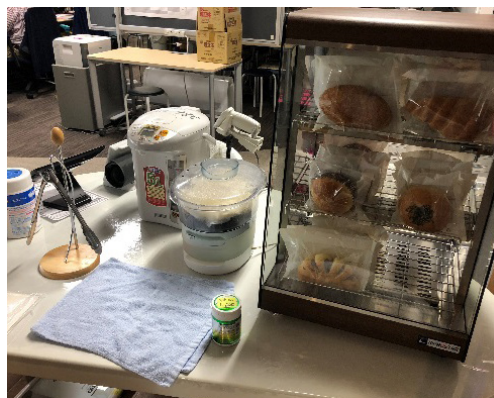
- 他の企業と異なり、当社では事業に係る事項すべてを、社長以下、社員全員が参加する MA（Meeting of All staff）において提案者がプレゼンを行い、決定しています。一例ですが、給与も全員で話し合って決めています。
- 健康経営についても、社員が必要だと思ったことを MA で提案し、決めるというやり方で進めています。
- 一番多くアイデアを出すのは副社長です。みんなの顔や様子をよく見ているのだなと感じています。トップダウンできっかけは与えてくれますが、考えるのは自分たち社員全員です。

## 「健康経営優良法人」認定への申請動機

- 内部を大切してきたため、以前は外部評価に興味はありませんでした。ただ、何かのテレビ番組で、ある地方の企業が「社風の良い会社」として取り上げられているのを見て、「うちの会社もいけるのではないかな？」と思い、働きがいのある会社ランキングなど当社の考えと一致する認定等へ応募するようになりました。
- 2 年前に横浜市の健康経営認証制度で AAA の認証を受けていますが、それをきっかけに「健康経営優良法人」認定にも申請しました。
- こうした外部の評価を受けて発信することは、会社の考え方に合致した新卒応募者が増えることや、しっかりとしている会社であるというアピールにつながると考えています。



社内は森をイメージ



3 時には肉まんが蒸しあがる



ミャンマー通り



## 取り組みのポイント# 1 何でも言い合える社員が中心となった風土づくり

### 【コミュニケーションの促進に向けた取り組み】

- 健康経営の推進体制でも触れた MA では、社員が全員参加します。話す内容は、回によって異なります。プロジェクトや事業について話すこともありますが、もっぱら会社作りについて議論することが多いです。当社では、**トップである社長ですら、新しいことに取り組みたいと思った時には、MA へ提案する必要があります。**
- MA で決めたことは、3か月後に必ず見直しをするというルールがあります。消えていったルールも多くありますが、誕生日に花を贈る「花一輪」というルールはかなり長い間生き残っています。誕生日を迎えた従業員には、全員が一輪ずつお花を贈るため、感性を磨くことにもつながっている気がしています。

## 取り組みのポイント# 2 自然と健康的な食品や飲料に手が出る環境

### 【食生活の改善に向けた取り組み】

- 世間でシェアハウスというもののがはやる前の 2005 年から、社員専用シェアハウスがあります。シェアハウスでは**朝食を必ず食べることをルールとしており、当番制で朝食を作っています。**これも MA で決まったルールですが、10 年以上継続しています。やはり、朝食をしっかりと食べて元気に働いてほしいというところが狙いです。最近では、社内 SNS に朝食の写真を投稿しどんな様子かを全社員に発信をしています。
- また、社長は料理が得意なので、社員に健康的な食事をとってほしいという思いからレストランの厨房を借り、お昼ご飯を振舞っていたこともあります。
- その他には、希望を募り、**黒酢や LG21 のような飲み物を会社で仕入れて希望者に販売したり、健康志向なお菓子を置き菓子として販売**しています。一人では手を出しにくいような健康食品などでも、会社にあると自然と手が出るようです。自動販売機も健康を意識したラインナップとなるようにベンダーとの交渉を重ねています。

## 取り組みのポイント# 3 今やる・やらないを一人ひとりが考える

### 【長時間労働者への対応に関する取り組み】

- 20 年近く前は、深夜 2 時まで働くのが当たり前で時には徹夜もするといった、IT 業界のイメージ通りの働き方でした。ただ、体を壊したり鬱になったりする社員が以前からおり、また、社員は辞めるのに新しい人は採用できないという状況になってしまい、何かを変えなければという意識が芽生えました。2000 年を過ぎたあたりから、業界の中で CMMI という基準が取り入れられるようになり、当社でもしっかりしたプロセスに即したソフトウェア開発に組み込み、まず徹夜がなくなりました。（※ CMMI とは、Capability Maturity Model Integration の略称で、組織のあらゆるビジネスプロセスに対する能力度と組織の成熟度を評価する国際標準的指標のこと）
- 次に、技術力を高めることで、仕事の内容が変わりました。具体的には、それまでは大手企業からの受託業務が 100% を占めていましたが、良いシステムを作りリピートを得るという自社が主導する業務が多くなり、他社の働き方に巻き込まれない状況を作ることができています。
- その後、**20 時以降残業する場合は、「帰ろう 8 ボード」に 17 時までに書かなければ残業できないというルールを決めました。**今では、この帰ろう 8 ボード自体をなくし、20 時以降は残業できないようになりました。社員一人ひとりが、今日やること・明日でいいことを考えながら仕事を進める癖ができてきたと感じています。社員自身の時間管理のために、自社で「アクロノート」というスケジュール管理ツールを作ったことも大きいですね。



健康を意識したラインナップ



野菜ジュースや黒酢が手に取りやすい環境

## 地方自治体の取り組み（横浜市）

横浜市では、市民の健康増進を担当する健康福祉局と市内中小企業支援を担当する経済局が連携し、市内での健康経営の普及や推進に取り組む。健康福祉局は健診データの分析結果の読み方などの具体的に健康経営を進めるノウハウ提供により企業の健康経営の取り組みの深化を支援し、日頃から中小企業や商工会議所などと接する機会のある経済局は健康経営の重要性を中小企業に普及し、すそ野を広げる活動を推進。

### ①健康経営による効果の定量化

2017年度から継続的にアンケート調査を実施し、市内事業者従業員の抱える健康リスクや業務の発揮度を確認し、労働損失額を算出するなど、効果の定量化に取り組んでいる。

（連携先：東京大学政策ビジョン研究センター）

### ②横浜市独自の健康経営認証制度の創設

認証は「クラス A」「クラス AA」「クラス AAA」の3段階に分かれており、最高位の AAA は、継続的に取り組みを進めてほしいという観点から、PDCA サイクルが回っているかという観点からも評価。



2017年度は、行政が中心になった取り組みが中心だったが、2018年度は保険会社、金融機関など民間の力も加わり、市内での健康経営に対する認知度が向上。それに伴い、企業からの要望も健康経営に取り組むことで得られるメリットの可視化や具体的な取組内容についての情報提供といった内容へと変化がみられる。

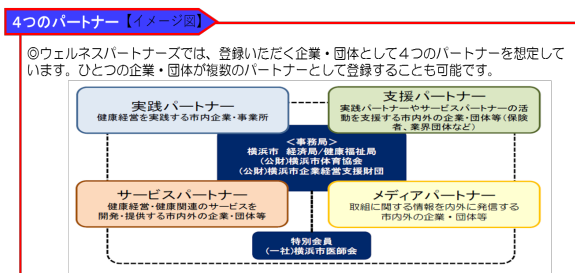
同市では、健康経営を普及・推進していくために、いくつかの取り組みを推進している。

### ③健康経営支援拠点の設置

IT 企業が集積している新横浜と、モノづくり企業が集積する金沢地区に拠点を設けて、健康経営に関する無料セミナー等を開催。

### ④よこはまウェルネスパートナーズ

企業・団体の皆様と横浜市が連携して市民の健康づくりを進めるための、「健康経営」の推進や健康関連ビジネスの創出に向けたオープンなネットワークを組成し、イノベーションの創出に寄与することを目指す。



## 保険者の取り組み（協会けんぽ神奈川支部）

全国健康保険協会（協会けんぽ）は、「加入者の健康増進を図る」ことにより、加入者および事業主の利益の実現を図ることを「基本使命」としており、この基本使命に基づき、全国 47 支部それぞれが積極的に健康づくりを推進している。

神奈川支部は、約 11 万 5 千の事業所、約 160 万人が加入しているが、加入事業所の大半は中小企業である。

平成 28 年 10 月に「かながわ健康企業宣言」事業を

開始し、更に平成 29 年 3 月には健康保険組合連合会（健保連）神奈川連合会と協定を締結し、連携して県内企業にかながわ健康企業宣言を推進している。

「かながわ健康企業宣言」では、事業者はまず現場の健康課題の把握から始めた上で、エントリーシートを協会けんぽに提出し、職場の健康づくりに取り組むことを宣言する。その後、協会けんぽから職場の健康づくりに関するサポートを受けながら、課題解決に向けた取り組みを推進していく。宣言事業者は、年に 1 回取り組み内容を神奈川支部に報告する。神奈川支部では、各企業の取り組みを★×5～1 で評価を行い、★×5～4 となった企業は「健康優良企業」に認定される。

「健康宣言」事業は、協会けんぽの他の支部でも取り組んでいるが、神奈川支部は、宣言事業者のサポートを丁寧に行っている点が特徴である。例えば、自治体等との連携によるサポートとして、健康づくりに関する協定を締結している横浜市をはじめとした自治体等との連携により、無料の出前講座の実施や、協会けんぽの支部職員（保健師など）が企業を訪問し、ヒアリング等を通じて各企業の課題の把握と解決に向けたアドバイスを実施している。その他にも、他社の好事例の紹介などを実施することで、「かながわ健康企業宣言」参加事業者の健康経営を積極的にサポートしている。

協会けんぽ神奈川支部は、自治体等との連携により、「かながわ健康企業宣言」参加企業の健康づくりをサポート。

#### 自治体等との連携によるサポート（出前講座など）

- 健康づくりに関する協定を締結している自治体等との連携により、参加企業への出前講座を実施するなど、従業員の健康づくりをサポート。

#### 支部職員によるサポート（課題解決のアドバイスなど）

- 協会けんぽ職員が参加企業を訪問。ヒアリング等を通じて当該参加企業の課題を把握し、解決に向けたアドバイスを実施。

#### 事例集の配布によるサポート（他社の好事例の紹介）

- 「健康優良企業」に認定した企業の取り組み（好事例）をとりまとめたパンフレットを参加企業等に配布。

協会けんぽ神奈川支部の健康づくりサポート内容

平成30年度「健康寿命延伸産業創出推進事業（健康経営普及推進等事業）」

## 健康経営優良法人取り組み事例集

発行日：平成31年3月

発行者：経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課  
（委託先：株式会社日本総合研究所）

※「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の商標登録です。